



## 2024年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年6月13日

上場会社名 アゼアス株式会社

上場取引所

東

コード番号 3161 URL <http://www.azearth.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斉藤 文明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部部長 (氏名) 五十嵐 克己

TEL 03-3865-1311

定時株主総会開催予定日 2024年7月25日

配当支払開始予定日

2024年7月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年7月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年4月期の連結業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	8,242	9.2	291	45.1	308	45.2	187	53.8
2023年4月期	9,081	4.9	531	37.2	562	35.9	406	52.7

(注) 包括利益 2024年4月期 230百万円 (47.4%) 2023年4月期 437百万円 (44.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年4月期	33.04		2.8	3.5	3.5
2023年4月期	71.96		6.3	6.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年4月期 1百万円 2023年4月期 2百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	8,512	6,724	79.0	1,181.78
2023年4月期	9,048	6,604	73.0	1,166.95

(参考) 自己資本 2024年4月期 6,724百万円 2023年4月期 6,604百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月期	7	22	240	2,590
2023年4月期	896	295	264	2,803

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年4月期		0.00		22.00	22.00	128	31.5	2.0
2024年4月期		0.00		23.00	23.00	133	71.4	2.0
2025年4月期(予想)		0.00		23.00	23.00		43.2	

### 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,034	2.3	82	45.1	85	46.9	53	49.4	9.34
通期	9,029	9.6	454	55.7	461	49.7	310	65.3	54.41

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年4月期	6,085,401 株	2023年4月期	6,085,401 株
期末自己株式数	2024年4月期	395,647 株	2023年4月期	425,847 株
期中平均株式数	2024年4月期	5,679,301 株	2023年4月期	5,648,817 株

(注)期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2024年4月期 132,500株、2023年4月期 162,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2024年4月期 142,953株、2023年4月期 173,437株)

(参考)個別業績の概要

1. 2024年4月期の個別業績(2023年5月1日～2024年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年4月期	6,527	11.6	252	44.6	300	38.5	209	42.1
2023年4月期	7,383	1.6	456	26.7	489	4.3	362	11.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年4月期	36.94	
2023年4月期	64.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年4月期	7,612	6,113	80.3	1,074.51
2023年4月期	8,057	5,993	74.4	1,059.03

(参考) 自己資本 2024年4月期 6,113百万円 2023年4月期 5,993百万円

2. 2025年4月期の個別業績予想(2024年5月1日～2025年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,178	2.2	52	47.9	63	53.8	43	55.1	7.69
通期	7,175	9.9	380	50.4	401	33.4	276	31.9	48.57

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年6月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延後のペントアップ需要の顕在化に加え、緩和的な金融環境や政府の経済対策の効果などにも支えられ、一部に弱めの動きは見られるものの、緩やかな回復が続け、企業収益は改善しており、業況感は良好な水準を維持しています。先行きのわが国経済を展望しても、賃金上昇率の高まりを背景とした雇用者所得改善による個人消費の下支え、デジタル化や人的資本経営の進展による生産性の上昇、設備投資の増加により、緩やかな成長が続くことが期待されています。一方で、海外の経済・物価情勢と国際金融資本市場の動向、資源・穀物価格を中心とした輸入物価の動向、人手不足を要因とした供給の制約は大きくなり、世界的なインフレ率の高止まりや、経済への下押し圧力への大きな影響も懸念されています。

このような環境下、主力事業であります防護服・環境資機材事業は、業況感の改善に伴い、一般産業分野においては、需要が堅調である一方、家畜感染症を含めた感染症分野では、今期になって需要が比較的落ち着いていることもあり、売上高は8,242百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は291百万円（前年同期比45.1%減）、経常利益は308百万円（前年同期比45.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は187百万円（前年同期比53.8%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

防護服・環境資機材事業におきましては、業況感の改善に伴い、一般産業分野においては、需要が堅調である一方、家畜感染症を含めた感染症分野では、今期になって需要が比較的落ち着いているほか、足元では、安全環境設備分野や、新たな事業領域として取り組む高視認防護服や難燃防護服など、新事業における業容拡大が計画対比ではやや遅れて進捗、さらに、例年ピークを迎える年度末の需要が想定ほど伸びしなかったこともあり、売上高は4,511百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は533百万円（前年同期比33.7%減）となり、減収減益となりました。

ヘルスケア製品事業におきましては、主力製品であるアゼアスデザインセンター秋田で生産する日本製マスクについて、大口受注を獲得した一方で、個人消費者向けの販路では、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行と猛暑の影響を受けて、小売店が在庫の調整を進めたことから、当社においても一時的に生産量を調整したほか、資材調達の際においては、円安の進行等に伴う資材価格の高騰が主な要因となって、生産効率の向上により前期と比べて改善傾向にはあるものの、今期も黒字化するまでには至らず、売上高は120百万円（前年同期比34.6%減）、セグメント損失（営業損失）は45百万円（前年同期はセグメント損失74百万円）となり、減収で、セグメント損失の計上となりました。

ライフマテリアル事業のうち、機能性建材事業におきましては、利益率の高い新製品「ReFace」を中心とした営業活動へとビジネスモデルの転換が進んでおりますが、量表など従来からの商品の販売が市況の悪化により低迷しました。一方で、アパレル資材事業は、収益の安定した作業服・ワーキング分野、学生服・スクールウェア分野の販売が概ね堅調に推移致しました。その結果、売上高は3,173百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は188百万円（前年同期比8.7%減）となり、減収減益となりました。

なお、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用は336百万円であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し6,463百万円となりました。これは、主として現金及び預金が263百万円減少、売上債権が320百万円減少し、棚卸資産が65百万円増加したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し2,049百万円となりました。これは、主として減価償却や倉庫として使用していた岡山県倉敷市の土地建物売却等では有形固定資産が88百万円減少し、構築中の新基幹システムにかかるソフトウェア仮勘定の計上等で無形固定資産が47百万円増加、保有株式の株価上昇で投資有価証券が29百万円増加したためであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて535百万円減少し8,512百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて26.2%減少し1,546百万円となりました。これは、主として仕入債務が394百万円減少、未払法人税等が60百万円減少、未払消費税が78百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて30.6%減少し242百万円となりました。これは、主として長期借入金が返済により111百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて655百万円減少し1,788百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し6,724百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加額59百万円と役員株式給付による自己株式の減少額17百万円により株主資本が77百万円増加、その他の包括利益累計額が42百万円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて213百万円減少し、当連結会計年度末には2,590百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は7百万円(前連結会計年度は896百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、仕入債務の減少400百万円、法人税等の支払い162百万円、未払消費税等の減少83百万円であります。収入の主な内訳は、売上債権の減少334百万円、税金等調整前当期純利益308百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は22百万円(前連結会計年度は295百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻し105百万円、有形固定資産の売却34百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入れ55百万円、無形固定資産の取得35百万円、有形固定資産の取得26百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は240百万円(前連結会計年度は264百万円の支出)となりました。支出の内訳は、配当金の支払い128百万円、長期借入金の返済111百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年4月期	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期
自己資本比率(%)	72.3	71.0	72.5	73.0	79.0
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	61.5	41.5	41.2	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	22.7	14.9	—	35.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,361.1	1,606.8	—	933.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2022年4月期及び2024年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (4) 今後の見通し

主力事業であります防護服・環境資機材事業におきましては、今後も、防護服市場における事業領域の拡大、ソリューションビジネスを切り口とした営業活動の一層の推進、メーカー機能強化を展望した高機能防護服の開発に注力

するほか、2024年4月には改正労働安全衛生規則等が施行されて事業所における化学物質管理体制の強化が義務付けられたことから、顧客が法令改正に対応できるよう、個人用保護具の需要にも適宜対応するとともに、的確なサポートを実施することで、中長期的な収益力の向上を目指してまいります。

また、ヘルスケア製品事業につきましては、引き続き製造原価の低減に努めるとともに、安定した収益が期待できる一般産業、医療機関向けに日本製マスク、医療ガウンなどメディカル商品の販売を推進することで、早期黒字化に向けた取り組みを推進していきます。

さらに、ライフマテリアル事業では、機能性建材、アパレル資材とも、安全、快適を実現する新たな分野の製品販売と新たな市場の開拓に注力し、引続きビジネスモデルの変革を推進してまいります。

次期（2025年4月期）の業績見通しにつきましては、売上高9,029百万円、営業利益454百万円、経常利益461百万円、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円を見込んでおります。上記業績予想は、本資料発表時点において入社可能な情報に基づき作成したもので、今後事業環境の変化など、業績予想の修正が見込まれる場合には、適時、適切な情報開示をいたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であるため、現時点では海外からの資金調達の必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等も考慮し、当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,153,209	2,890,066
受取手形	585,604	383,947
売掛金	1,220,596	1,060,870
電子記録債権	570,316	611,253
商品及び製品	1,190,655	1,243,736
原材料	176,643	191,956
仕掛品	9,951	7,356
その他	104,408	98,194
貸倒引当金	△21,160	△23,892
流動資産合計	6,990,225	6,463,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,688,044	1,688,099
減価償却累計額	△886,173	△908,394
建物及び構築物 (純額)	801,871	779,705
機械装置及び運搬具	434,941	436,452
減価償却累計額	△331,196	△354,229
機械装置及び運搬具 (純額)	103,745	82,223
土地	680,919	647,389
その他	201,490	201,290
減価償却累計額	△164,296	△175,328
その他 (純額)	37,194	25,962
有形固定資産合計	1,623,730	1,535,279
無形固定資産	90,317	138,295
投資その他の資産		
投資有価証券	140,844	170,215
退職給付に係る資産	63,457	81,613
繰延税金資産	18,665	5,396
保険積立金	24,140	25,172
その他	107,152	102,525
貸倒引当金	△9,861	△9,240
投資その他の資産合計	344,398	375,682
固定資産合計	2,058,446	2,049,257
資産合計	9,048,672	8,512,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,863	528,055
電子記録債務	718,947	620,209
契約負債	29,568	2,345
賞与引当金	58,500	61,200
未払金	52,586	64,143
未払法人税等	122,165	62,150
1年内返済予定の長期借入金	111,984	111,984
その他	177,319	96,119
流動負債合計	2,094,935	1,546,209
固定負債		
長期借入金	207,368	95,384
役員退職慰労引当金	16,240	9,930
役員株式給付引当金	39,107	30,938
退職給付に係る負債	86,584	95,052
その他	-	11,155
固定負債合計	349,300	242,460
負債合計	2,444,235	1,788,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	887,645	887,645
資本剰余金	1,100,341	1,100,341
利益剰余金	4,736,576	4,796,136
自己株式	△245,689	△228,123
株主資本合計	6,478,873	6,555,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,997	33,704
為替換算調整勘定	112,565	134,373
その他の包括利益累計額合計	125,563	168,078
純資産合計	6,604,436	6,724,077
負債純資産合計	9,048,672	8,512,747



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
売上高	9,081,039	8,242,294
売上原価	7,127,739	6,556,131
売上総利益	1,953,300	1,686,162
販売費及び一般管理費	1,421,538	1,394,332
営業利益	531,761	291,830
営業外収益		
受取利息	372	279
受取配当金	5,353	5,929
持分法による投資利益	2,391	-
為替差益	3,303	-
業務受託料	10,050	7,666
保険解約返戻金	1,392	2,245
その他	9,347	2,986
営業外収益合計	32,212	19,106
営業外費用		
支払利息	989	692
持分法による投資損失	-	1,233
為替差損	-	451
その他	83	79
営業外費用合計	1,073	2,457
経常利益	562,901	308,479
特別利益		
固定資産売却益	-	655
補助金収入	253,462	-
受取保険金	69,131	-
特別利益合計	322,593	655
特別損失		
固定資産売却損	-	25
減損損失	21	5
固定資産除却損	0	269
固定資産圧縮損	241,672	-
役員退職慰労金	74,107	-
特別損失合計	315,800	300
税金等調整前当期純利益	569,693	308,833
法人税、住民税及び事業税	168,950	105,553
法人税等調整額	△5,768	15,629
法人税等合計	163,181	121,183
当期純利益	406,512	187,650
親会社株主に帰属する当期純利益	406,512	187,650

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
当期純利益	406,512	187,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,500	20,706
為替換算調整勘定	21,241	21,808
その他の包括利益合計	30,742	42,514
包括利益	437,254	230,164
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	437,254	230,164

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,446,509	△256,275	6,178,219
当期変動額					
剰余金の配当			△116,445		△116,445
親会社株主に帰属する 当期純利益			406,512		406,512
自己株式の処分				10,586	10,586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	290,067	10,586	300,653
当期末残高	887,645	1,100,341	4,736,576	△245,689	6,478,873

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,497	91,324	94,821	6,273,041
当期変動額				
剰余金の配当				△116,445
親会社株主に帰属する 当期純利益				406,512
自己株式の処分				10,586
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,500	21,241	30,742	30,742
当期変動額合計	9,500	21,241	30,742	331,395
当期末残高	12,997	112,565	125,563	6,604,436

当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	887,645	1,100,341	4,736,576	△245,689	6,478,873
当期変動額					
剰余金の配当			△128,089		△128,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			187,650		187,650
自己株式の処分				17,566	17,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	59,560	17,566	77,126
当期末残高	887,645	1,100,341	4,796,136	△228,123	6,555,999

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	12,997	112,565	125,563	6,604,436
当期変動額				
剰余金の配当				△128,089
親会社株主に帰属する 当期純利益				187,650
自己株式の処分				17,566
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,706	21,808	42,514	42,514
当期変動額合計	20,706	21,808	42,514	119,641
当期末残高	33,704	134,373	168,078	6,724,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	569,693	308,833
減価償却費	108,389	96,683
減損損失	21	5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,085	339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,100	2,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△83,010	△6,310
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,278	△8,169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△692	4,460
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,435	△18,156
受取利息及び受取配当金	△5,726	△6,208
為替差損益 (△は益)	△145	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△2,391	1,233
受取保険金	△69,131	-
支払利息	989	692
固定資産圧縮損	241,672	-
補助金収入	△253,462	-
役員退職慰労金	74,107	-
売上債権の増減額 (△は増加)	271,758	334,161
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△133,897	△62,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,523	△400,230
契約負債の増減額 (△は減少)	6,943	△28,220
前渡金の増減額 (△は増加)	14,988	14,949
未払金の増減額 (△は減少)	△8,202	△15,978
未払消費税等の増減額 (△は減少)	115,674	△83,474
その他	△1,059	11,747
小計	1,036,014	146,828
利息及び配当金の受取額	5,731	6,204
利息の支払額	△960	△684
法人税等の支払額	△142,024	△162,289
保険金の受取額	69,609	-
役員退職慰労金の支払額	△74,107	-
その他	2,505	2,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,769	△7,023
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△44,794	△26,698
投資有価証券の売却による収入	-	34,652
無形固定資産の取得による支出	△6,990	△35,906
関係会社の清算による収入	28,345	-
定期預金の預入による支出	-	△55,000
定期預金の払戻による収入	-	105,000
保険積立金の払戻による収入	60,683	-
補助金の受取額	253,462	-
その他	4,711	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	295,418	22,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△155,775	△111,984
配当金の支払額	△116,118	△128,017
自己株式の処分による収入	6,947	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△264,946	△240,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,614	11,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	934,855	△213,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,868,353	2,803,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,803,209	2,590,066

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

取締役等に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」

当社は、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を含みます。以下「取締役等①」といいます。)の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、取締役(社外取締役を除きます。)が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること並びに、社外取締役及び監査役が、社外取締役にあつては監督、監査役にあつては監査を通じた中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等①に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度①」といいます。)を導入しております。また、本制度①と併せて、取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等②」といいます。)の報酬と中期経営計画との連動性をより明確にし、取締役等②が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした取締役等②に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度②」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

## (1) 本制度の概要

本制度①は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等①に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程①(ただし、役員株式給付規程①のうち、監査役に関する部分については、その制定及び改廃につき、監査役の協議に基づく同意を得るものといたします。)に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等①が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等①の退任時となります。

本制度②は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等②に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程②に従って、当社株式が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等②が当社株式の給付を受ける時期は、原則として在任中一定の時期となります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。本制度①及び本制度②についての当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94,635千円、162,700株、当連結会計年度77,069千円、132,500株であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、事業の種類別セグメントを構成単位とした「防護服・環境資機材」「ヘルスケア製品」「ライフマテリアル」の3事業を報告セグメントとしております。

「防護服・環境資機材」は化学防護服、作業用防護服、防護用資機材の製造販売、「ヘルスケア製品」は不織布マスク、医療用ガウンなどメディカル製品の製造販売、「ライフマテリアル」は、アパレル資材(芯地、型カット品、その他繊維副資材)の製造販売と機能性建材(機能性に優れた畳・壁・床の表面材、畳表、各種畳材料)の販売を行っております。

これらの構成単位は、国内において包括的な戦略のもと事業を展開しており、それぞれ分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	5,148,683	184,202	3,273,365	8,606,251	474,788	9,081,039	—	9,081,039
外部顧客への 売上高	5,148,683	184,202	3,273,365	8,606,251	474,788	9,081,039	—	9,081,039
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,190	343	7,535	10,069	19,919	29,988	△29,988	—
計	5,150,873	184,546	3,280,900	8,616,320	494,707	9,111,028	△29,988	9,081,039
セグメント利益 又は損失(△)	804,203	△74,782	206,480	935,901	△17,185	918,716	△386,954	531,761
セグメント資産	2,909,898	407,119	1,894,574	5,211,591	534,856	5,746,448	3,302,223	9,048,672
その他の項目								
減価償却費	27,584	41,980	6,798	76,363	833	77,196	31,192	108,389
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	6,328	22,547	5,983	34,858	—	34,858	11,813	46,671

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額521千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△387,476千円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△286,715千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,588,938千円であります。
  - (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、文書管理システムの取得による工具器具備品計上額4,404千円及びソフトウェア計上額6,647千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	防護服・ 環境資機材	ヘルスケア 製品	ライフ マテリアル	計				
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	4,511,314	120,478	3,173,395	7,805,188	437,106	8,242,294	—	8,242,294
外部顧客への 売上高	4,511,314	120,478	3,173,395	7,805,188	437,106	8,242,294	—	8,242,294
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	11,632	587	8,408	20,628	11,930	32,558	△32,558	—
計	4,522,946	121,065	3,181,803	7,825,816	449,036	8,274,853	△32,558	8,242,294
セグメント利益 又は損失(△)	533,247	△45,372	188,520	676,396	△48,002	628,393	△336,563	291,830
セグメント資産	2,802,849	428,484	1,652,981	4,884,315	436,510	5,320,825	3,191,922	8,512,747
その他の項目								
減価償却費	23,776	35,483	7,342	66,601	493	67,094	29,588	96,683
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	18,747	11,406	6,153	36,307	—	36,307	53,315	89,623

(注) 1 「その他」の区分は中国子会社であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△90千円、及び、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△336,473千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、連結子会社との相殺消去△241,396千円、及び、報告セグメントに配分していない全社資産3,433,319千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主な内容は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主な内容は、構築中の新基幹システムに係るソフトウェア仮勘定の計上額52,000千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり純資産額	1,166円95銭	1,181円78銭
1株当たり当期純利益	71円96銭	33円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度162,700株、当連結会計年度132,500株であります。

2 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度173,437株、当連結会計年度142,953株であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当連結会計年度 (2024年4月30日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	6,604,436	6,724,077
普通株式に係る純資産額(千円)	6,604,436	6,724,077
普通株式の発行済株式数(株)	6,085,401	6,085,401
普通株式の自己株式数(株)	425,847	395,647
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,659,554	5,689,754

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)	当連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	406,512	187,650
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	406,512	187,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	5,648,817	5,679,301

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。